

# 令和4年「高齢者の雇用状況等」集計結果の概要

〈集計対象〉全国の常時雇用する労働者が21人以上の企業235,875社〈大企業(301人以上規模):17,090社、中小企業(21~300人規模):218,785社〉

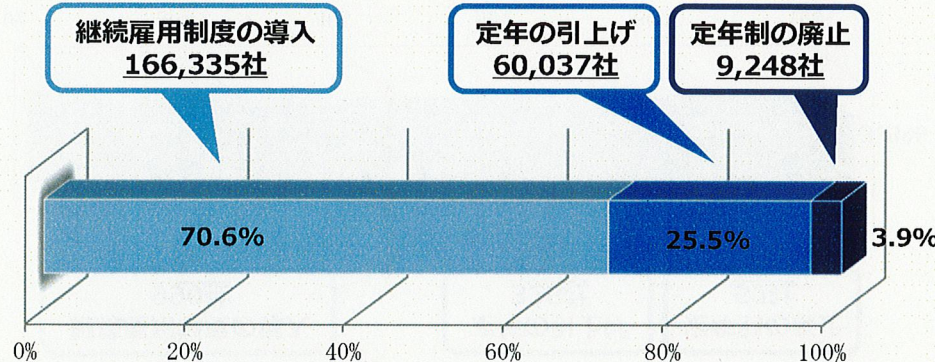
## 1 65歳までの「高齢者雇用確保措置※」のある企業の状況

※ 高齢者等の雇用の安定等に関する法律第9条第1項に基づく、①定年制の廃止、②定年の引上げ、③継続雇用制度(再雇用制度)の3つの措置をいう。

### (1) 高齢者雇用確保措置の実施状況

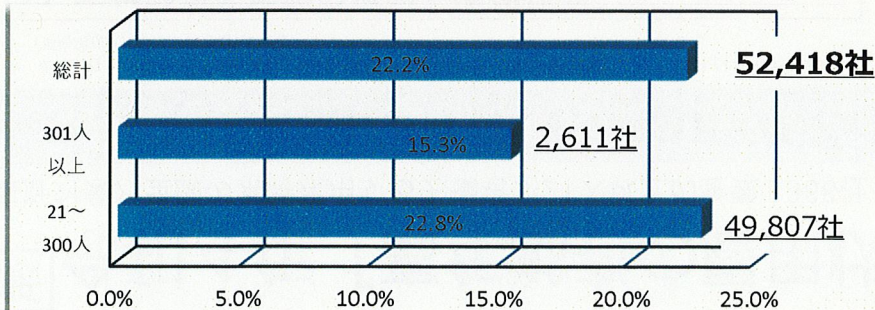
雇用確保措置の実施企業 **99.9%**

【実施企業**235,620社**の措置内訳】



### (2) 65歳定年企業の状況

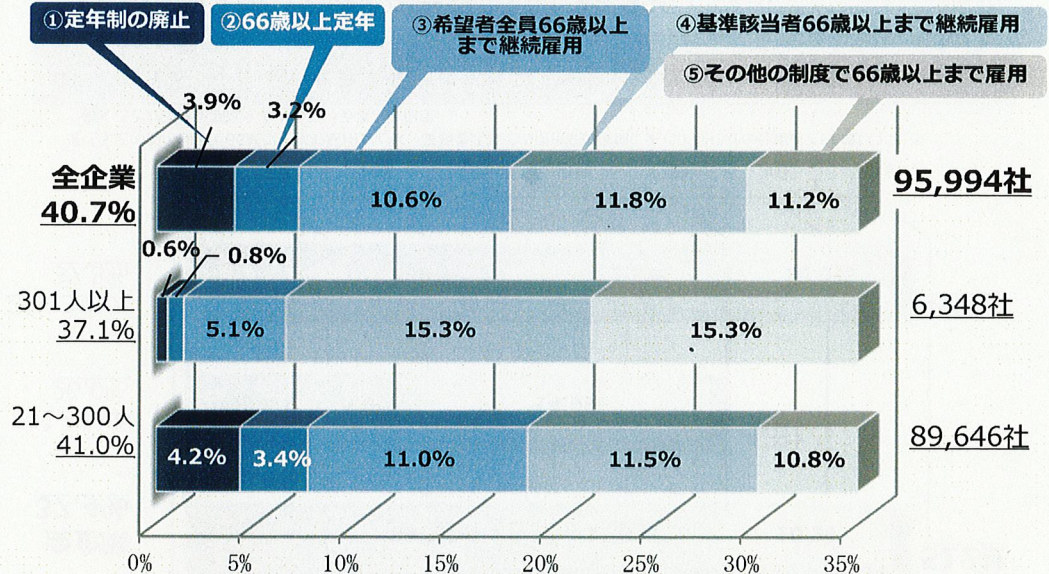
65歳定年企業は、**22.2%**



## 2 66歳以上働ける制度のある企業の状況

66歳以上働ける制度のある企業は**40.7%**

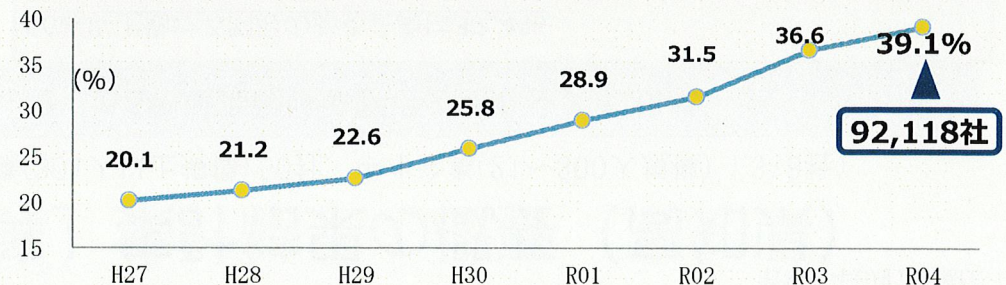
大企業**37.1%**、中小企業**41.0%**



※「⑤その他の制度で66歳以上まで雇用」とは、業務委託等その他企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

## 3 70歳以上まで働ける制度のある企業の状況

70歳以上働ける制度のある企業は **39.1%**





# 別紙 令和4年「高年齢者の雇用状況等」集計結果の概要（高知県）

〈集計対象〉全国の常時雇用する労働者が21人以上の企業1,368社〈大企業(301人以上規模):50社、中小企業(21~300人規模):1,318社〉

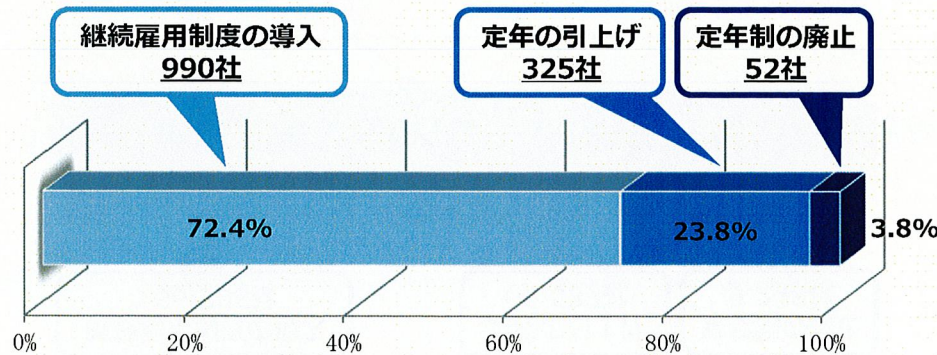
## 1 65歳までの「高年齢者雇用確保措置※」のある企業の状況

※ 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第9条第1項に基づく、①定年制の廃止、②定年の引上げ、③継続雇用制度(再雇用制度)の3つの措置をいう。

### (1) 高年齢者雇用確保措置の実施状況

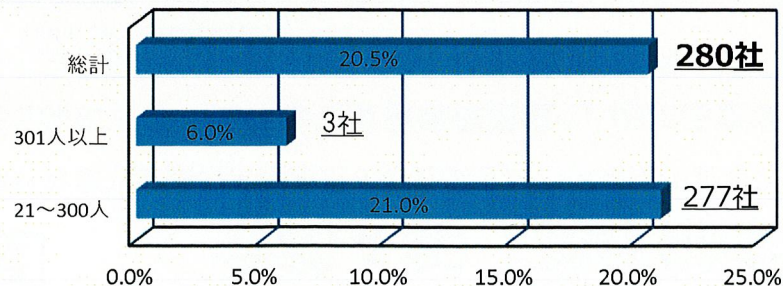
雇用確保措置の実施企業 **99.9%**

【実施企業**1,367社**の措置内訳】



### (2) 65歳定年企業の状況

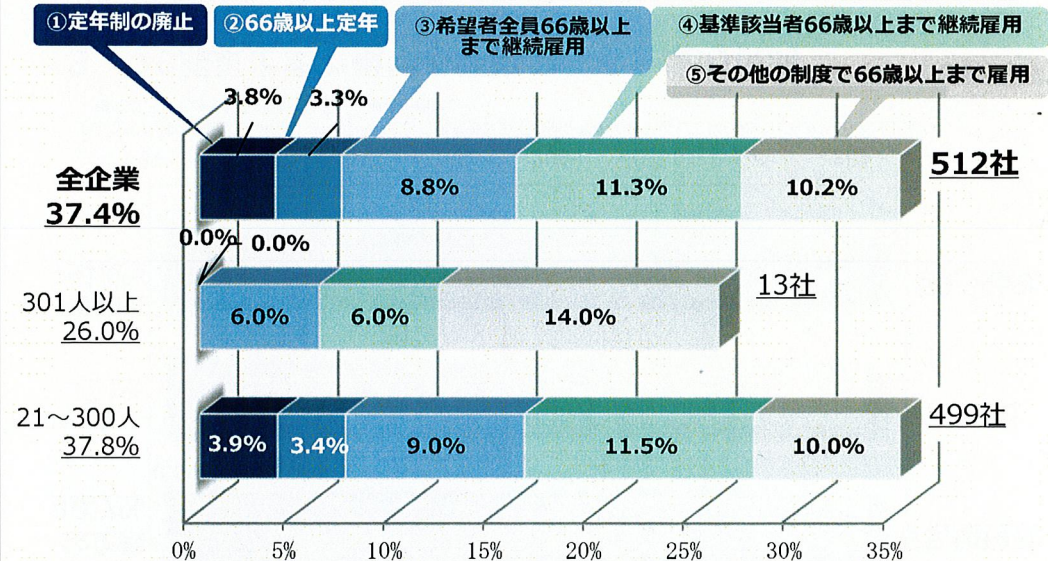
65歳定年企業は、**20.5%**



## 2 66歳以上働ける制度のある企業の状況

66歳以上働ける制度のある企業は**37.4%**

大企業**26.0%**、中小企業**37.8%**



※「⑤その他の制度で66歳以上まで雇用」とは、業務委託等その他企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

## 3 70歳以上働ける制度のある企業の状況

70歳以上働ける制度のある企業は **36.8%**

